

赤ちゃんの駅?・・・乳幼児を抱える保護者が外出中に授乳やおむつ替えのため、気軽に立ち寄ることができる施設のこと。



山本 信子

記念事業を検証し 更なる施設の利用促進を

利用しやすくし 本来の使い方の活性化に繋ぐ

Q やすらぎの里小川20周年 記念事業を終えての検証は

記念事業の実施効果を踏まえ、①更なる施設の利用促進に向けての対策は。また、今後より利用しやすい施設となるよう望むが、②ユニバーサルデザインの整備についてどう考えているか。

A 教育次長 ①事業期間には約2100人の来場者があり、イベントはもとよりやすらぎの里の景観や各棟の施設のすばらしさにお褒めの言葉をいただいたところ。

これを契機に、今後もインターネットやマスメディアの活用を図るとともに、年間を通して花や野草が鑑賞できるような環境を整備したり、さらにはドラマのロケ地としての活用や専門棟をもっと気楽に会議等にも使っていたりなどとして、更なる利用促進につなげていきたい。

②今後の施設の改修にあたっては、ユニバーサルデザインの視点に立ち、各棟へのアクセスなどの利便性を高めるなど、全ての人が使いやすい施設としたい。

Q 子育て支援に配慮した 公共施設の整備状況は

①市内の公共施設で赤ちゃんの駅

が設置されているところはあるか。
②また、現在、小川総合支所の耐震化工事を行っているが、玉里総合支所内には福祉事務所もあるのでエレベーターやトイレの改修が必要と考えるが、計画はあるか。

A 福祉部長 ①市内では、空のえき「そ・ら・ら」のウェルカムセンター内に授乳室という名称で設置されている。そのほか、おむつ替えのできる公共施設が6箇所ある。今後の整備については、登録をいただける施設の募集など官民協働の取り組みを進めていきたい。



乳幼児を抱える方のお出掛けに「赤ちゃんの駅」は必要!

A 玉里総合支所長 ②福祉事務所には社会福祉課、子ども福祉課、介護福祉課が配置されており、多くの高齢者や障がい者、乳幼児の保護者が来庁

するので、その必要性は十分認識している。エレベーター設置工事を含むバリアフリー対応施設改修工事や多機能トイレへの移行を検討していきたい。

Q マイナンバー制度導入の進捗状況は

①国からの通達で内容が明確になった点はあるのか。②市ではどれぐらいの登録数を見込んでいるのか。③また、制度導入のメリットとも言える住民票等の諸証明のコンビニ交付は受けられるようになるのか。

A 市長公室長 ①10月以降に送付される通知カード(紙製)には暗証番号の設定は出来ないが、申請をしたあと引換に交付が受けられる個人番号カード(プラスチック製)には、利用目的別に最低でも2つ、最大で4つの暗証番号を設定する必要がある。

②国の試算同様、本市の人口の約1割、約5300人が申請すると想定している。
③平成28年度中を目標に検討している。

【その他の質問】

○18歳の選挙権施行に向けて市の取り組みは



谷仲 和雄

市内全ての小・中学校普通教室への空調設置は

大きく2つに分けて整備計画を進める

Q 普通教室への空調設備導入について

空調設置に関する質問は今回で3回目。市内全ての小・中学校に空調設備を導入する方針との平成25年9月答弁は、市の意思決定と捉えている。具体的な形となることを確認したい。

A 教育次長 空調設置に関しては大きく2つに分けて整備計画を進めたいと考える。学校規模・配置適正化事業に該当する小川地区と玉里地区の学校については適正化実施計画の年次計画に基づき整備を行い、また、該当しない美野里地区の小・中学校への対応は、財政部局とも協議しながら、早ければ来年度（平成28年度）予算への計上を検討している。着実に学習環境の整備を進めていく。

Q 枠配分方式の予算編成について

一般財源減少に伴う経常経費の高まり、配分割合の固定化等を踏まえ、部局横断的な調整を見据えた枠配分方式の再構築が必要と考えるが、見解を問う。

A 企画財政部長

歳出予算において経常経費が上昇傾向であり、歳入においても市税等の大幅増が見込めない状況から、歳入不足分を財政調整基金繰入金に頼る予算編成となっている。このため、枠配分対象経費は厳しくなっているが、この傾向は続くと考ええる。

政策的に実施していかなければならぬ施策については、政策的経費としてしっかり予算配分が行えるよう、部局横断的な調整も含め、現状の枠配分方式をベースにより良い方法を取り入れたい。

Q 生活排水処理施設整備方針について

県の生活排水ベストプランが3回目の改定となる。また、下水道の起債償還がこれからピークを迎える。そこで、今後の整備方針を問う。

A 都市建設部長

今回のベストプラン改定については、未普及解消、未整備地域の早期整備を目指すため、向こう10年のアクションプランを策定、また、起債償還に伴う財政逼迫を避けるため、国交省提

案の経済性に特化した整備手法を取り入れ、予算を抑えつつも事業への影響を最小限にとどめるよう配慮しながら事業推進を図る。



下水道管布設状況

Q 文化財保護等に関する市の基本姿勢を問う

A 教育長 文化財を後世により良い状態で継承できるよう、文化財の指定、補助制度を活用した修理と管理、調査・記録の作成を行う。それには、所有者等の文化財に対しての理解が重要であり、文化財を継承、保存することによっての疑問や要望を受け付ける懇談の場が必要と考える。

道路里親制度とは？・・・県が管理している道路、あるいは国道を道路を里子にし、ボランティア団体を里親に例え、道路清掃や除草等を県に代わって実施してもらう制度。



長島 幸男

さらなる水道料金の収納率、事務効率の向上を

計画的に取り組んでいく

Q 水道事業の現状と課題は

市は平成23年度から5カ年の行財政改革アクションプランを掲げ、水道料金の統一や事業効率化を図ってきた。そこで、①定員の適正化や組織体制の見直し等はどうなったのか。②未収金対策の強化やお客さまサービス拡充の取り組み、③水道料金の是正等はどうなったか。④さらに3・11の震災の教訓を生かし、耐震化対策としての配水管等の交換や給水施設の停電対策はできたのか伺う。

A 水道局長

①職員は民間委託前の13名から8名体制で事業運営できる体制とし、布設工事監督者や水道技術管理者の有資格者の配置を維持する体制づくりをした。

②水道料金の収納率については、民間委託前の平成21年度の現年度分が94・2%、過年度分が35%であったものが、委託5年目の平成26年度には、現年度分が94・7%、過年度分が66・4%と、過年度分が大幅に向上した。また、お客さまサービスの拡充については、民間委託により休業日でも電話による上下水道の開始、中止の問い合わせに対応できるようになった。

③市内に2つの料金体系が存在

していることは望ましくないもので、引き続き情報交換の場を通じ負担の格差是正の方策を協議していく。

④小川浄水場管内で約49km、美野里浄水場管内で約2kmほど耐震性の低い石綿セメント管があり、更新は急務で、防衛省北関東防衛局に総事業費の2分の1の補助要望を出している。

停電対策については、取水井戸全てに自家発電機への切替え装置を備え付け、電源喪失時の際にも取水井戸を運転するための自家発電機4基を所有し、不足分の発電機は民間のレンタル業者と協定を結んでいる。



災害時の停電対策もとられている市内浄水場 (美野里浄水場)

Q 美しい道路を目指して

快適な生活を送るうえで道路整備は不可欠である。そこで、①県で取り組んでいる道路里親制度について、県と市との関係はどのような形になっているのか。②また、本市の市道の清掃、除草等の管理は、どのように行っているのか伺う。

A 都市建設部長

①本市では、里親制度に4団体が登録をされており、水戸土木事務所が登録ボランティア団体の活動を支援している。現時点では、特に市が加わって3者で作業を実施しているわけではなく、県は作業実施に当たり、実施団体の名称入りの看板の設置や、必要な用具等の支給、貸与、障害保険の加入費用の負担などの支援を行っている。

②市では都市建設部の管理課が主体になり、幹線道路の清掃など定期的な巡回パトロールを実施している。そのほか、各行政区が中心となっている環境保全小美玉市民会議で環境美化活動を実施している。また、清掃作業等の大部分はシルバー人材センターに委託し、一部専門的な技術が必要な作業については専門業者へ委託している。



荒川 一秀

変化する国策の中で、安定した農業経営を

政策立案できるように努力する

Q 今後の経営所得安定対策は

本年度、飼料用米等の戦略作物の作付面積が増えているが、①補助金の12月支給は大丈夫か。②現制度は平成30年までの国策となっているが、市の考えはどうか。③また、ソバから飼料用米に転換を図られたことにより、農業公社や民間の営農組合等に対して機械設備の助成等ができないものか伺う。

A 産業経済部長

①市では平成25年度からソバからの転換を図り補助金を手厚くした結果、戦略作物(飼料用米及び飼料用稲)作付が全体で約245ha、前年と比べ約106ha増加した。特に飼料用米は今年度201haが作付され、前年度と比べ約倍増している。予算不足となるのは確実なので、早急に関係部署と協議・検討し、12月支給に最大限の努力をしていきたい。

②現行の水田活用事業補助金制度は27年で一旦終了するが、30年で国策が大転換される中でも、本市は29年度までは経営所得安定対策事業として現制度の内容に準じる推進をしていければと考えている。

る。

③現在、農業公社がソバを、柴高水田活用部会が飼料用稲の農業を受託しており、今後の需要の増加に対し新たな団体の組織化や大型機械の導入など要望等にも国・県の補助金等を活用しながら支援をしていきたいと考えている。

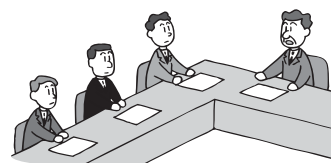


農作業受託や機械・施設の共同利用の推進を図っている (農業公社)

Q 地方創生ワーキングチームによるプロジェクト構成とリーダー(統括者)は

A 企画財政部長 関係各課より所属部長から推薦された20代から30

代の若手職員が2つの部会(地方版総合戦略、地方版人口ビジョン)に分かれ、本年2月から会議を重ねている。統括者は、小美玉市まち・ひと・しごと創生本部長である島田市長である。



Q 美野里地区の小中学校における空調の設置、トイレの洋式化は

A 教育次長 空調については、現在財政部局とも協議調整しながら、早ければ28年度予算の計上をすべく進めているところ。

トイレ洋式化の今後の方針については、美野里地区の新築校舎の約8割が洋式トイレとなっており、他の学校も8割を目指し整備していきたいと考えている。設置の順番については財政部局と検討し、確実な財政計画を立進めるよう努力したい。



福島 ヤヨビ

全市民に対し 新処理場の十分な説明を

説明会を開き 理解を得ながら進めたい

Q 適正な広域ごみ処理場と市民への説明は

広域ごみ処理場が計画されているが、市民が取り組んでいるごみ減量化や資源化が適正に考慮されているのか。また、処理場周辺の住民だけではなく、すべての市民に対し十分な説明はされているのか。

A 市民生活部長 平成33年度の供

用開始を目標に基本構想や地域計画策定を進めている。市民アンケートや住民説明会を通し、意見や提言に応え理解を得ながら計画を進めたい。規模については分別方法、省エネ、意識の向上やごみの資源化減量化など、さまざまな検討を加え基本構想の中で決定していきたい。

Q 普通教室のエアコン設置に対し財政調整基金を活用し早急に設置を

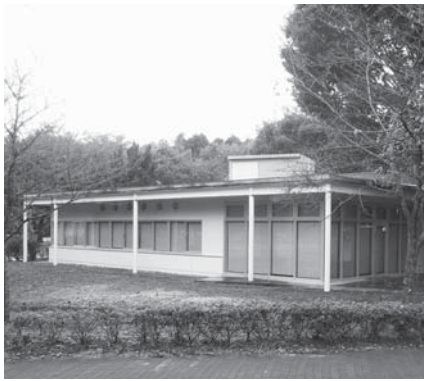
A 教育次長 美野里地区の小中学校のエアコン設置に対し、財政部局と協議しながら、平成28年度予算に計上すべく努力をしていく。国の有利な補助メニューを模索しながら進めていきたい。

Q 子育て支援として、高校卒業までの子どもの医療費無料化に対する概算予算は如何ほどか、実現を求む。国保税1世帯当たり1万円の値下げを実施した場合の概算予算は如何ほどか。

A 保健衛生部長 市からは約

930万の助成で済むと考えられるが、さらに国のペナルティも発生する。国保税については値下げをした場合、一般財源から国保会計へ2億6千万円余りの法定外の繰り入れが必要となり、持続可能な財政運営のために実現は難しい。

Q 地域食材供給施設（キャトルセゾン）の今後の方針は



一時休業となっている「キャトル セゾン」

A 産業経済部長 市が管理者という立場から、老朽化した施設、空調設備、厨房施設、フロアーなどの改善を図

り、「そ・ら・ら」と同じように安心していただけるよう頑張っていく。

Q 安心安全なまちづくりとして防火犯のための防犯カメラの設置を

A 消防長 防火のためにはさまざまな予防啓発活動や住宅用火災報知器設置促進を図り、放火の疑い地域の巡回警らに努めている。

A 市民生活部長 防犯カメラは監視カメラも含め、公共施設等に32台、小中学校に39台設置されている。民間にはどの程度あるか警察でも公表は控えている。犯罪抑止力のためにも調査研究を進めていきたい。

Q 平和安全法と憲法について市長に問う。憲法違反と言われているが市長の見解は。百里基地の隊員を守れるか。

A 市長 市は非核平和都市を宣言し、自身も平和首長会議のメンバーなので、世界平和の実現を強く望んでいる。外交努力や国際協力を進め紛争の無い国際社会に向け尽力すべきである。憲法の違憲性については法の番人である最高裁が判断すべきと考える。



中村 強

最良の環境で移転できるよう計画通りの事業推進を

9月の移転を目指している

Q 小中学校規模配置適正化事業計画は

旧県立小川高校跡地の購入が可決されると本格的に事業が展開される。そこで、①小川南中学校の生徒が改修された校舎(旧県立小川高校)へ移転できる時期はいつごろか。②各中学校区の整備スケジュールはどうなっているのか伺う。

A 教育次長 ①平成28年9月の移転を予定している。

②小川南中学校区については、小川小学校と橘小学校を統合して、現在の小川南中学校の場所へ新設統合校の新校舎を整備し、平成31年4月に開校を予定している。

玉里中学校区については、玉里小学校、玉里北小学校、玉里東小学校及び玉里中学校を小中一貫教育学校の新校舎として整備し、平成33年4月に開校を予定している。小川北中学校区については、野田小学校、上吉影小学校、下吉影小学校を統合して、新設統合校の新校舎を整備し、平成35年4月に開校を予定している。

Q 百里基地茨城空港周辺振興策は

①平成28年度で終了となる再編交付金の交付延長に努力はされているか。②茨城空港の就航路線の見通しは。③空のえき「そ・ら・ら」の1年間の運営状況と周辺の振興策は。

A 都市建設部長 ①米軍訓練は継続される見通しなので、全国組織の訓練

移転先6基地連絡協議会などの組織をあげて、最大限の努力をしていきたい。

A 副市長 ②国内線は、10月25日以降の札幌、福岡が引き続き1往復、さらに神戸経由の那覇便が復活し、来年2月26日からは神戸便が3往復になり利便性が向上する。国際線は、週8便の上海線に加え、7月25日から中国シンセン便が週2便就航している。さらに、中国の航空会社が杭州定期便を計画しているとの報道があり、実現すれば3路線となる。現在、日本への来日観光客は大幅に増加しているので、首都圏に位置する茨城空港の存在意義はさらに高まると考えている。

* 杭州(中国) 定期便(週2便)は来年1月30日より就航予定。
A 産業経済部長 ③7月31日オープンし、3カ月後の11月には30万人、本

年7月末日で約65万人の来場者があった。また、「そ・ら・ら」内のレストラン営業については、JAひたち野撤退の申し出があった後を市観光協会に行っていたにいたる状況だが、このたび株式会社「坂東太郎」に営業していた

だけることになった。また、「そ・ら・ら」周辺の振興策については、道路環境の整備効果を的確に受けとめ、民間活力なども視野に入れ、全庁的な早期検討に着手したい。

A 都市建設部長 県が中心となって進めている石岡小美玉スマートインターから茨城空港を結ぶアクセス道路が今年度着手されたので、早期開通を目指し県と協力して進めていきたい。

【その他の質問】

○水田活用事業について



休耕地の再利用は・・・



小川 賢治

地方創生まちづくりの取り組みとは

4つの柱をもとに若年女性の定住施策を検討

Q 地方創生について

本市のまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」総合戦略策定の中で、4本の柱が示されているが、どのような取り組みなのか。また、若年女性の流出防止策を伺う。

A 企画財政部長

1つ目は、安定した雇用の創出と市内就業人口の増加で、企業誘致や地元雇用の促進、既存施設の拡充に努めるとともに、新たな産業の創出、企業支援など、若者が働きやすい環境、安定した雇用環境の創出を目指すもの。2つ目は、定住促進、市民が住み続けたいと感じるまちづくりで、進学や就職で一時的に市外に転出した若者が、就職や転職、結婚など、ライフステージの転換期に本市に戻り、なくなるような取り組み。3つ目は、結婚、出産、子育てへの意識改革と希望の実現で、これらにまつわる不安や障害等の解消に努め、希望する時期に、希望するあり方で結婚、出産、子育てが実現できるよう、地域・企業・行政が連携してその実現をめざすもの。4つ目は、地域性を生かした魅力あふれるまちづくりで、市民協働のまちづくりを深化させ、霞ヶ浦、茨城空港、ブランド力の高い農産物、豊富な人材を生かし、魅力あふれるまちを目指す。

Q 小中学校、幼稚園の耐震化の現状

この4つの柱をもとに、現在、総合戦略を策定しており、若年の女性が定住するような施策をこれから検討していきたいと考えているので、ご理解いただきたい。



耐震化工事が進む堅倉幼稚園

A 教育次長

市内小学校の耐震化率は91・7%で、12校のうち11校で耐震化が完了している。未整備の校舎については学校規模学校配置適正化事業に該当しているところであり、平成31年4月に新設統合校が開校されると耐震

Q 財政健全化について

財政が厳しい中、将来負担比率が改善されているがその要因は。

A 企画財政部長

平成26年度決算における将来負担は、臨時財政対策債のほか、事業進捗による合併特例債などの借入増により、地方債現在高が増加したため前年度より14億9千万円ほど増となった。これに対し、減債基金やふるさと応援基金の積み増しによる基金増、合併特例債事業の借入に伴う特定歳入の増、及び全額が交付税措置される臨時財政対策債のほか合併特例債や緊急防災減災事業債など交付税措置割合が高い地方債の借入による普及交付税措置額の増により、充当可能財源は前年度より20億6000万円ほど増となっている。よって、比率を上げる要因となる将来負担の増額分より、比率を下げる要因となる充当可能財源の増額分が上回ったことにより、比率が下がったと分析している。

化率は100%になる。中学校4校については、既に校舎及び体育館とも耐震化率100%となっている。幼稚園は、市内6園のうち美野里地区の4園が今年度中に耐震化工事が完了すれば100%となる。



中根 要樹

優先して 新たな基地周辺対策の検討を

国との今後の検討課題とさせていただきたい

Q 基地周辺対策の現状と今後の対策は

本市には基地が所在するために3つの交付金が交付されている。そこで、
 ①再編交付金の対象地域と対象事業、現在計画している事業と予算額は。②現在、市が独自で行っている2つの対策のほかに例えば騒音対策で設置されたエアコンの電気代や生活道路の舗装、補修工事等を、基地周辺対策として今後、優先的に行う考えがあるのかどうか伺う。

A 都市建設部長

①対象地域は百里基地周辺地域を中心とする考え方で、平成19年度から地区公民館整備、道路整備、防犯灯整備、消防車両購入、小美玉温泉ことぶき整備などを実施し、平成26年度は騒音区域内を対象にして100%実施をしている。本年度は、地区公民館の整備が3箇所、市道整備が4路線、防犯灯整備を計画しており、当初予算総額で2億5851万8000円を組んでいる。来年度は地区公民館1箇所、市道整備が4路線、防犯灯整備を予定している。②従来、市は独自の支援として、NHK受信料半額分と固定電話の基本料金分の2割の助

成。地区振興費として、これまで総額5540万円を百里飛行場周辺地域整備協議会組織を通じて支援・助成している。これらについては、今後も継続していく考えだが、現時点ではエアコンの電気代を助成する計画はない。

また、道路の補修等は、基地周辺に限らず、特に生活道路の管理については平たく実情に応じて適宜に対応し、今後もできるだけ危険性のない安全・安心な道路整備、道路維持補修を心がけていきたい。優先的に周辺の事業をとりたい。優先的に国を巻き込みながら新たな施策ができるかどうかの検討をしていく必要があると考えているので、今後の検討課題とさせていただきたい。

Q 市税について

今年度より前納報奨金制度が廃止された。そこで、①収納結果はどうだったのか。差額についてはどのような対応策をとったのか。②茨城空港に対する家屋税が一部免税しての課税となっているが、今年度いくら免税したのか伺う。

A 総務部長

①前納報奨金の対象

となっていた市民税と固定資産税の前年度対比は、市民税が7月末現在9億1240万円、8030万円の減、固定資産税が5月末現在16億2040万円、4億6403万円の減、合わせると前年度比で5億4433万円の減となった。ただ、1期分だけの収納率を見ると、両税とも前年度を上回った数値が出ている。差額(資金不足)については、通年実施している基金の繰りかえ運用で対応している。

②今年度は空港ターミナルビルに1410万2900円を課税し、699万1200円を減免とした。これは、市税条例第71条1項第2号を適用したもので、公益性が高い箇所を減免とした。その他の部分については収益があるので徴収している。



茨城空港ターミナルビル



田村 昌男

避難道路となり得る3路線の整備を

現時点では 整備計画されてはいない

Q 宮田防災公園へ通じる市道の整備は

防災公園が宮田地区に整備された。そこで、災害時に美野里地区の方が利用する市道美2の5号線、美1273号線、小10483号線、この3路線の整備計画はあるか何う。

A 市長 現時点では3路線を整備する計画はないが、これから防災公園を拠点とした避難道路という位置づけをしながら進めていくことや、現道を避難的な道路として利用できるかを調査して現道の整備をとりあえず進めることも一つの整備手法かと思っている。これらについては財政状況や他の市道路線との関係を勘案しながら、取り扱いに熟慮していきたい。

A 都市建設部長 今の道路整備計画の中には位置づけられてはなく、現在、この要望路線とほぼ並行して走っている市道小10484号線の拡幅整備をしている。

それでもやはり公園へのアクセスや交通の利便性が図られないという状況であれば、今後検討する余地はあるかと思うので、ご理解をいただきたい。



市道小10483号線

*道路の位置関係の説明

市道美2の5号線は、堅倉地内の県道上吉影岩間線との接続点が起点となり、茨城美野里環境組合前を通り、市道美1の9号線との交差点を直進・南下し柴高・鶴田・三箇地区に至る延長約2.8kmの区間。市道美1273号線は、そこから続いて南下し森屋農場前に至る延長約0.8kmの区間。

さらに市道小10483号線は、そこから宮田地区に続いて中延地区に南下し県道玉里水戸線に接続する、延長約2km区間。

これら3路線あわせて、美野里地区から小川地区を南北に縦断する延長約5.6kmに及ぶ道路。

● 議会用語 ●

● 決算の認定とは？

議会が、前年度の歳入歳出予算の執行の実績である決算について、その内容を審査し、収入・支出が適法かつ正当に行われたかどうかを確認すること。

● 質疑とは？

議案等の説明がなされた後に、提出者に対して疑問点などを尋ねること。また、議案のほかにも委員長報告などに対しても質疑が行われる。なお、質問と違い自分の意見を述べることができない。

● 討論とは？

採決の前に、議題となつている案件に対して賛成・反対の意見を表明すること。意見の異なる人を自分の意見に同調させるという意味も含んでいる。

● 動議とは？

主に会議の進行や手続きに関し、議員から議会に対して又は委員から委員会に対してなされる提議で議会又は委員会の議決を経るべきものとなる。通常これらは口頭で行われるのに対し、原案に対する修正の動議等は、案を備え、文書で議長に提出することとなっている。



幡谷 好文

市の魅力発信に市 HP のフル活用を

SNS の導入を検討し、市の魅力発信に努める

Q 市ホームページの活用は

各自自治体がインターネット上で
の情報発信に積極的に取り組ま
れているが、①本市へのアクセス
数と市独自の工夫は。市独自の工
夫はされているか。②ホームペ
ージの管理体制は。③フェイスブ
ック等の SNS 利用による情報発
信の拡充についての考えは。

A 市長公室長

①本市ホームページへのアクセス数は年々増加しており、平成26年度は 38万8608件で県内19位となっている。市独自の工夫としては、平成22年にCMSを導入したことにより全職員の更新を可能としたことや、バナーや市政情報を特出しして閲覧しやすとしたことなどがある。今後は、観光や子育ての専用ページの作成、事業や観光地などの動画を流せるシステム、フェイスブック等の活用なども検討していきたいと考えている。

②データ管理は業者が行っており、内容の更新作業は各課の担当者が掲載原稿を作成し、課長の決裁を受け公開している。

③市民協働課、アピオス、のり、コスモスですすでにフェイスブ

クを取り入れているが、市の公式ホームページでは中傷被害やプライバシー侵害などのリスクがあるため、まだ取り入れてはいない。しかしながら、情報発信ができるツイッターやフェイスブックなどの SNS の活用はメリットも大きく、広報紙離れが危惧されている若い年齢層の方に對してのアプローチ手段としても有効なので、導入の検討を進めたい。

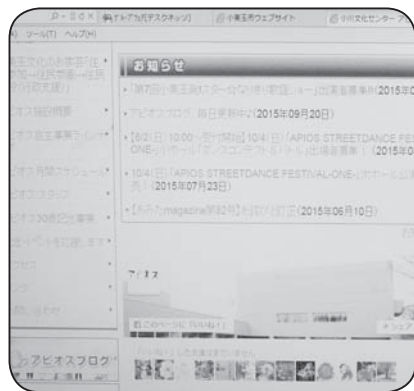
Q 学校統合による小学校の跡地利用は

廃校は空き家にせず、地域コミュニティの活性化につながる利活用を願う。他では、自治体運営のほか民間企業や各種団体による新たな学校運営等が行われているが、市の考えは。

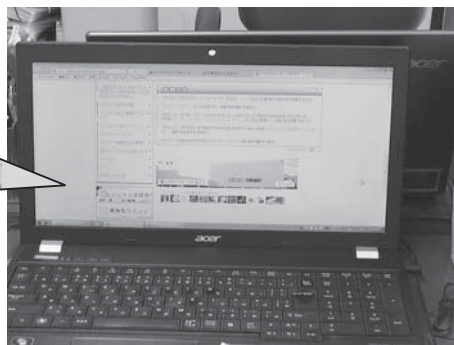
A 副市長

学校施設は学校教育を行う場のみならず、スポーツや文化活動、地域コミュニティの中心的役割のほか、地域防災拠点などの公共的役割を担っていることを踏まえ、学校跡地は公の施設としての転用を基本として検討を進めることとしている。具体的には、検討組織を設置し、地域の意見をお聞きしながら利活用の検討を進めていきたい。

また、他市でも学校跡地に民間活力を導入するなど新たな活性化策等も実現しているため、そのような活用方法も検討しながら、市の発展や地域の活性化に繋がるよう検討を進めていきたい。



毎日情報を発信！小川文化センター（アピオス）のホームページ





関口 輝門

生活道路改良の請願にどう応えるか

緊急性や整備効果等をもとに優先順位をつけ整備

Q 幹線道路の整備策の取り組みは

道路体系の充実策は、幹線道路の良好な道路ネットワークを構築し、安全安心な道路環境整備を進めることにある。①請願の生活道路整備状況とその対処策は。②県道上吉影岩間線の未整備箇所（張星く納場間）の整備計画は。③市道美1の8号線（柴高西郷地街道）改良事業の進捗状況は。④けやき通りの立ち木の管理は。等々伺う。

A 都市建設部長

①旧町村時代からのものも含め97路線の請願採択がなされており、平成26年度末現在で、事業完了が51路線、一部完了が10路線、未整備が33路線、現在実施中が3路線となっている。今後は、一部完了及び未実施の路線についても地域生活に欠かすことのできない道路なので緊急性や整備効果等を考慮し、優先順位をつけながら整備していく。

②平成25年度から事業に着手し、用地買収を進めている。一定の用地がまとまった区間から改良工事に入り、平成30年度の完成をめざしている。

③3工区に分けて進めており、巴川高砂橋を中心とする区間延長約

890mを第1工区として平成25年度に設計を行い、本年度は補償調査、土地評価、不動産鑑定及び用地買収等を進める予定で、用地買収後に工事に着手し、平成31年度の完了をめざしている。また、本年度、その北側に当る西郷地区側の延長約800mを2工区として、道路詳細設計を進めていく予定。

④羽鳥地区のケヤキの街路樹は217本、道路延長で約1.6kmあり、シルバー人材センターへ委託及び管理の直営により実施している。しかしながらケヤキの成長は早いので、できるだけ早いうちに思い切ったケヤキの枝等の処理が必要とも認識している、最善の方策をとりたい。

Q 消防体制の強化策について

火災時等の初動体制強化や市民と行政など連携した消防防災体制の充実を図るべく消防力の強化が求められる。①市職員で構成する消防団の設置化。②消防力の向上に繋がる団員の確保策は。

A 市長

①現在、市役所職員27名が消防団に加入しており、有事の際には、地方公務員法職務専念義務免除により現場活動をしている。また、本市

の消防団員の約7割が被雇用者であり通常の火災出動では支障なく、消防本部でも現在110名の職員を配置し、しっかりとした消防体制に努めている。しかしながら、近年の社会情勢の変化に伴い団員の減少も危惧されるので、市役所職員で構成する機能別消防団の設置も今後検討していかなければいけないと考えている。

A 消防長

本市の消防団の現況は、条例定数に対して約94%の充足率で横ばいであり、各分団の団員確保については8割程度のところもある。

今後は団員の処遇改善や、各分団の管轄区域全体からの団員の確保、女性消防団員を募集するなど、団員の確保に努めていきたいと考えている。



消防ポンプ操法競技大会県央地区大会に出場（10月4日 消防学校にて）

【その他の質問】

○少子化対策について



戸田 見成

地籍調査は迅速かつ積極的な実施を

今年度審議会で年次計画を決め、進めていく

Q 玉里地域の地籍調査の進捗状況は

地籍調査の問題は、時間がかかるとは解決がより難しくなると懸念されるが、調査はどのような計画で進めていくのか。

A 産業経済部長

現在、昨年度実施した事業計画案をもとに再調査に向けた組織体制や財源の確保についての調整を進めている。さらに、現在発注している玉里地区地籍調査地番図作成業務の結果により現況とのずれを確認し、地籍調査審議会を設置して調査の年次計画や地域住民への説明会を行う。また、平成28年度は玉里全域の地籍調査に必要な基準点測量を開始し、29年度以降調査を進めていく予定。

Q ごみ処理施設周辺の地域振興策は

土地を提供するのだから、ごみ焼却時に生じる熱を利用した施設など、地域に安堵感を与え、広域の方々が利用できる交流の場をつくることのできるかと考えるかいかか。

A 市民生活部長

現在、4市町のごみ処理施設の全体像を描く基本構想

と、国への交付金申請書類となる地域計画の策定作業を進めている。また併せて住民ニーズを把握するための説明会や講演会、アンケート調査等を実施している。

市としては周辺道路の整備はもちらんのこと、市民が集える場となる事業や、既存の余暇施設の更新など、地域振興策についても今後4市町で議論を重ねていきたいと考えている。

Q 空のえき「そ・ら・ら」の運営の見通しは

「そ・ら・ら」が開設して1年が経過したが、①現在の使用許可者はどこか。変更していなければ、観光協会が関与するのは条例9条の権利の譲渡に抵触しているのではないか。②26年度の決算書では、使用料収入の予算額約3500万円に対し決算額が約1400万円と約4割となっているが、今後の見通しはどうか。

A 産業経済部長

①現在も使用者は、直売所、物産館、レストランについてはJA新ひたち野（合併前の旧JA常陸小川）で、乳製品加工施設については小美玉ふるさと公社が運営母体となっており、変更はない。主体はJAであり、あくまでも観光

協会は協力団体として運営に係わっているため条例には抵触していないと判断している。

レストランについては、今後、市と株式会社「坂東太郎」との間で使用申請、使用許可の手続きを行う予定となっている。

②平成26年度は7月からのオープンであり、知名度のアップやPRのため、当然経費については厳しい状況にあった。しかしながら、そのことを一定の期間はお認めいただいたうえで、各施設で早期に集客が見込めるよう努力している。

レストランについては、株式会社「坂東太郎」という大きな協力を得られるので、「そ・ら・ら」全体の成功に全力で取り組んでいくことをご理解をいただきたい。

【その他の質問】

- 公共施設総合管理計画について
- 観光協会の役目と現状について
- 茨城空港と地域振興策について
- 計画的土地利用の推進について